

平成30年度の運用調整費(案)

2017/6/9

RM	2・4帯 (電波利用料 800・1800)			アナ デジ	WS (電波利用料 600)			アナ デジ	WS+53 (電波利用料 800)			アナ デジ	1.2G (電波利用料 800)			
	年単価	局数	小計		年単価	局数	小計		年単価	局数	小計		年単価	局数	小計	
固定	アナ		104		1,911 (53ch専用機も含む)		1,361									
	デジ				639		1,272									
	RM	900	104	¥ 93,600		900	2,550	¥ 2,295,000		900	2,633	¥ 2,369,700		900	1,675	¥ 1,507,500
移動	アナ		628		17,135		6,415									
	デジ				2,509		2,074									
	RM	2,100	628	¥ 1,318,800		1,200	19,644	¥ 23,572,800		1,800	8,489	¥ 15,280,200		2,100	4,136	¥ 8,685,600

EM	2・4帯			アナ デジ	WS			アナ デジ	WS+53			
	年単価	局数	小計		年単価	局数	小計		年単価	局数	小計	
固定	アナ		5		32 (53ch専用機も含む)		11					
	デジ				0		0					
	EM	900	5	¥ 4,500		900	32	¥ 28,800		900	11	¥ 9,900
移動	アナ		79		1,736		591					
	デジ				0		0					
	EM	2,100	79	¥ 165,900		1,200	1,736	¥ 2,083,200		1,800	591	¥ 1,063,800

各帯域の入力局数は2017/04/10のデータを使用しています。

合計	2・4帯	816	¥ 1,582,800	WS帯	23,962	¥ 27,979,800	WS+53ch	11,724	¥ 18,723,600	1.2G帯	5,811	¥ 10,193,100
----	------	-----	-------------	-----	--------	--------------	---------	--------	--------------	-------	-------	--------------

固定局 総数	7,010
移動局 総数	35,303
新周波数帯 総局数	41,497
運用調整費 総計	¥ 58,479,300
協議会負担金(移行分)	¥ -27,388,020
協議会負担金(新規分)	¥ -609,510

特定ラジオマイクの総局数と運用調整費単価・調整費収入、および協議会負担金の推移

TVホワイトスペース等利用システム運用調整協議会への新周波数帯システム運用・構築等の負担金  
 1局単価(1,200円) × 新周波数帯総局数 × 55% = 負担金

2017/6/8の協議会幹事会にて

	平成26年度末(H27.3.31)		平成27年度末(H28.3.31)		平成28年度末(H29.3.31)		平成29年度末 予測				
特定ラジオマイク局数	2/4帯	18,496	2/4帯	9,336	2/4帯	944	2/4帯	816			
	新帯	8,083	新帯	34,778	新帯	42,979	新帯	41,497			
	合計	26,579	合計	44,114	合計	43,923	合計	42,313			
調整費単価	固定	1,200	固定	900	固定	900	調整費	固定	600		
	移動	3,600	移動	2,700	移動	2,700	単価	移動	1,500		
運用調整収入	収入	66,743,892	運用調整収入	51,559,281	運用調整収入	52,279,047	運用調整収入	収入	57,160,500		
協議会負担金	移行分	▲ 1,805,100	協議会負担金	移行分	▲ 12,001,715	協議会負担金	移行分	▲ 24,811,820	協議会負担金	※1移行分	▲ 27,388,020
									※2新規分	▲ 609,510	
									計	▲ 27,997,530	

※1「協議会負担金 移行分」(新周波数システム使用料)は、新周波数帯へ移行した局数、および廃局数を1ヶ月単位で加減算した、月割りの総局数で支払うことになっている。「H28年度分」の集計・確認は協議会および特ラ機構事務局でH29.5.22に行なった。協議会の幹事会と総会での審議を経て、H29年度上半期に支払う予定になっている。

※2「協議会負担金 新規分」は、移行以外の新規登録分のシステム使用料のこと。H26年度からH28年度までの集計をH29.5.22に協議会と特ラ機構事務局で行った。※1と同様に、H29年度上半期に支払う予定になっている。

※3 協議会の初期費用捻出のため、免許人登録費という名目で、移行分の1免許人 13,000円、1無線局 1,000円の登録費を700MHz利用推進協会が負担しているが、移行以外の新規登録に関しては特ラ機構が支払うことになっている。

1免許人=13,000円	免許人登録費(118人)	▲ 1,534,000
1無線局=1,000円	※3 免許登録費(982局)	▲ 982,000
	計	▲ 2,516,000